

# 埼玉県内市町村の令和元・2年度 森林環境譲与税取組事例集

令和4年3月

埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター  
(埼玉県農林部森づくり課まとめ)

## 森林環境譲与税を活用した県内市町村の令和元年度・2年度取組事例 目次

ページ 番号	市町村名	取組内容	取組年	森林整備	人材育成	木材利用・普及啓 発	自治体間連携
1	秩父市	森林整備による災害リスク低減	R 2	○			
2	所沢市	森林経営管理制度に基づく意向調査等	R 2	○			
3	飯能市	森林整備（間伐）及び森林調査の実施	R 2	○			
4	入間市	森林経営管理制度に基づく意向調査	R 2	○			
5	三芳町	森林整備（萌芽更新）	R 2	○			
6	毛呂山町	林道整備（舗装）	R 2	○			
7	小川町	森林経営管理法に基づく経営管理意向調査の実施等	R 2	○			
8	神川町	森林経営管理法に基づく経営管理意向調査の実施	R 2	○			
9	寄居町	森林経営管理法に基づく経営管理意向調査の実施	R 2	○			
10	鶴ヶ島市	市民の森の整備	R 2	○			
11	深谷市	「鐘撞堂山ふるさとの森」の登山道整備、木柵の修繕	R 2	○			
12	東松山市	保育園ロッカー、下駄箱整備	R 2			○	
13	さいたま市	飛散防止木製パネルの設置	R 2			○	
14	川越市	市役所カウンターの木質化	R 2			○	
15	川口市	公衆トイレの木造・木質化	R 2			○	
16	行田市	市内小学校の木製ロッカー・掃除用具入れの整備	R 2			○	
17	加須市	公園内の木橋架け替え	R 2			○	
18	越谷市	県産材SDGsピンバッジ作成	R 2			○	
19	朝霞市	小中学校への机、椅子の購入	R 2			○	
20	蓮田市	環境学習館建設に向けた積立	R 2			○	
21	鶴ヶ島市	生ごみ処理機の購入・販売（西川材活用）	R 2			○	
22	吉川市	体育館武道場床の修繕	R 2			○	
23	ふじみ野市	小学校校舎の床等の内装木質化	R 2			○	
24	小鹿野町	木製おもちゃ、木育図書の購入・配布	R 2			○	
25	さいたま市	森林現況調査	R 1	○			
26	寄居町	森林経営管理法に基づく経営管理意向調査の実施	R 1	○			
27	鶴ヶ島市	市民の森の整備	R 1	○		○	
28	秩父市	森林経営管理制度の取組連携	R 1	○			○
29	深谷市	「鐘撞堂山ふるさとの森」の登山道整備、木柵の修繕	R 1	○			

## 森林環境譲与税を活用した県内市町村の令和元年度・2年度取組事例 目次

ページ 番号	市町村名	取組内容	取組年	森林整備	人材育成	木材利用・普及啓 発	自治体間連携
30	飯能市	森林ボランティアによる林地残材の搬出	R I		○		
31	さいたま市	上流域自治体とのイベント協働出展	R I			○	○
32	さいたま市	児童センターの内装木質化	R I			○	
33	さいたま市	啓発用コースターの製作及び配付	R I			○	
34	川越市	保育園や学童保育室への木製品購入	R I			○	
35	川越市	市民農園への木製ベンチ購入	R I			○	
36	川口市	消防団車庫の木質化	R I			○	
37	加須市	保全緑地（浮野の里）の木道整備	R I			○	
38	羽生市	子育て支援拠点施設の床等の木質化	R I			○	
39	朝霞市	中学校体育館の床改修	R I			○	
40	北本市	森林セラピー事業を活用した森林の多面的機能の普及啓発	R I			○	
41	蓮田市	公園木製遊具の更新	R I			○	
42	吉川市	保育所施設の床の木質化	R I			○	
43	ふじみ野市	小学校校舎の床等の木質化	R I			○	
44	上里町	保育所施設の木質遊具等の整備	R I			○	

- 秩父市では令和元年度の台風被害を踏まえ、令和2年度から市の重要施設につながる送電線の倒木等による被災リスク低減のため、東京電力パワーグリッド熊谷支社と協定を締結し、送電線周辺危険木等の伐採による森林整備を実施。
- 令和2年度は、地元FMラジオ局の電波塔につながる秩父市有林内の送電線周辺において、試験的に3.46ha実施。
- 令和3年度においては、民有林での実施を進めて行くこととしている。

## □ 事業内容

### 1 送電線周辺危険木伐採（業務委託）

- 秩父市定峰市有林において、送電線周辺の危険木等の伐採（近接地での刈払等、送電線から20m程度の範囲での危険木等の抜き伐り）

【事業費】 14,421千円（うち譲与税14,421千円）

【実績】 3.46ha（1,729m×20m）

### 2 予防伐採用地交渉業務委託料

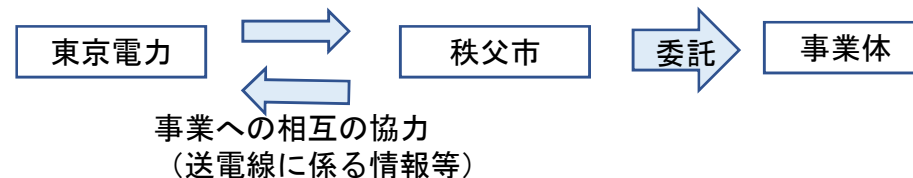
- 令和3年度に実施を予定している秩父市吉田石間地内の森林所有者への同意取付。

【事業費】 295千円（うち譲与税295千円）

【実績】 森林所有者22名について同意取り付け

## □ 事業スキーム

- 送電線周辺危険木伐採



- 予防伐採用地交渉  
業務委託

## □ 工夫・留意した点

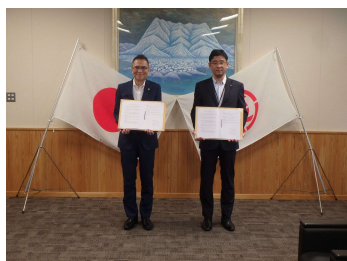
- 東京電力と協定を結び送電線情報を得ることで、事業実施箇所の選定に活かす。
- 土地所有者の同意のいない秩父市有林で試験的に実施し、事業に係る知見（伐採方法や費用等）を収集し、令和3年度以降の事業実施に活かす。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	57,819千円
②私有林人工林面積（※1）	10,706ha
③林野率（※2）	86.6%
④人口（※3）	63,555人
⑤林業就業者数（※3）	132人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より



（令和2年7月東電との協定締結）



（事業1：施工前）



（事業2：施工後）

▶ 所沢市では、下記のとおり、森林経営管理制度に基づく調査を実施した。その結果、市が森林経営管理制度として、森林環境譲与税を用いて管理を行う対象森林はないことを確認した。

□ 事業内容

1 森林所有者への意向調査の実施（森林経営管理事業）

○対象森林選定作業（令和元年度）

①森林経営管理法に規定される対象森林は、下記の「対象森林の選定フロー」にある「適切に経営管理されていない森林」と確認。

②森林簿に登録されている全森林のうち、以下の条件があてはまる森林を抽出。

③「地域森林計画の対象林」かつ「私有林」かつ「人工林」かつ「面積が0.1ヘクタール以上」かつ「里山保全地域等の地域制緑地外にある（地域制緑地内の森林は既に適切に管理されていることが明らかなため）」の5つの項目を全て満たす森林を選定した。

※面積要件（面積が0.1ヘクタール以上）も同制度に規定されている。

④ ③時点における全対象森林について、全部事項証明書により、所有者の住所・氏名・土地面積を確認した。（面積：8.6973ha）

○対象森林の推移（令和2年度）

⑤森林経営管理意向調査業務として、「土地現況・樹木分布概要調査」を実施し、森林の現況を確認。

⑥調査の結果、全対象森林の58%（5.0501ha）は、現況が「人工林以外（天然林、竹林、道、伐採跡地、火災跡地）」だと判明。（対象から除外：面積：8.6982ha⇒3.6481ha）

⑦私有林人工林(3.6481ha)のうち、25%(0.9283ha)は、他の制度で保全される見込みありと判明。（対象から除外：面積：3.6481ha⇒2.7198ha）

⑧森林所有者の意向を調査した結果、対象森林として残った森林(2.7198ha)所有者の中には、市への森林管理委託希望者はいなかった。

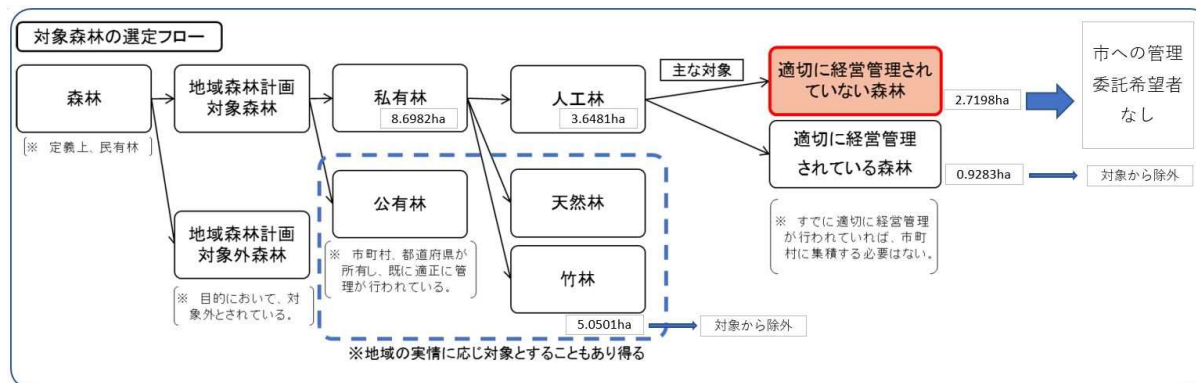
以上の結果、「令和3年度に、市が「森林経営管理制度」として「森林環境譲与税」を用いて、管理を行う対象森林はない」との結論に至った。

【事業費】2,079千円（全額譲与税）

【実績】意向調査面積 約8.7ha

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	27,770千円
②私有林人工林面積（※1）	17ha
③林野率（※2）	9.2%
④人口（※3）	340,386人
⑤林業就業者数（※3）	8人



※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- 飯能市では、平成30年度から飯能市森林整備計画において「森林機能の最適化プロジェクト」を創設し、手入れの行き届かない私有人工林の整備を市が主体となって実施している。
- 具体的には、林道から300m以上離れている又は傾斜が40°以上かつ木材生産意欲が乏しいと認められる森林を「公益的機能発揮森林」、それ以外の森林を「木材生産機能発揮森林」と位置づけ、前者の森林において複数回の間伐を行い、針広混交林化を図る。
- 「公益的機能発揮森林」として取り扱う約6,000haの森林において年間300ha前後の間伐を行い、20年間で森林整備を一巡したのち、森林の状態を勘案しながら次の20年、さらに次の20年で再度の森林整備を行うことを想定している。
- 森林環境譲与税については、森林整備に係る委託事業として計上した。

□ 事業内容

森林整備及び森林調査の実施（委託）

・針広混交林の造成を図るための間伐及び森林調査等

【事業費】112,537千円（うち譲与税の額：41,736千円）

【実績】間伐240.88ha

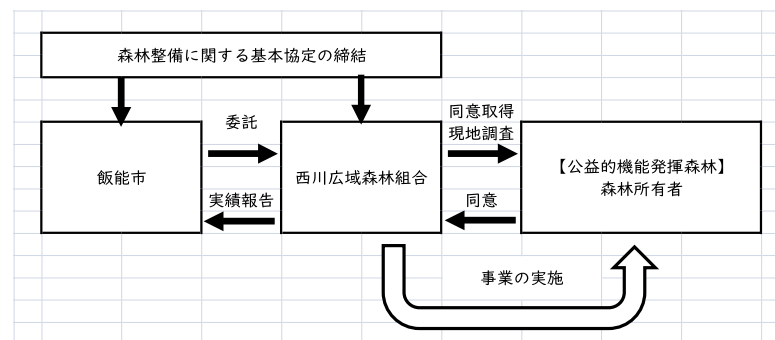


間伐前の森林  
（イメージ）



間伐後の森林  
（イメージ）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

既存事業との相違に関する説明に苦慮した。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	47,768千円
②私有林人工林面積（※1）	10,743.49ha
③林野率（※2）	75.7%
④人口（※3）	80,715人
⑤林業就業者数（※4）	64人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- 入間市では、森林経営管理制度に基づく意向調査が未実施である。
- 令和2年度は、意向調査準備を業務委託で実施した。
- 令和3年度においては、調査結果を基に意向調査の方針を検討していくこととしている。

## □ 事業内容

### 1 森林経営管理意向調査準備作業業務委託

- 森林経営管理制度に基づく森林所有者への意向調査の準備業務。課税マスタの納税義務者との照合を行い林地台帳の更新を行い、市の統合型GISに森林の種類（人工林・天然林等）がわかる表示レイヤを作成セットアップすることで対象森林を把握。

【事業費】1,870千円（全額譲与税）

【実績】調査対象は、民有林672ha

## □ 事業スキーム

- 1 意向調査対象森林の把握  
業務委託

## □ 工夫・留意した点

- 市内の主たる森林である、加治丘陵、狭山丘陵、それ以外の市街地に分け、所有者リストを作成。
- 意向調査の対象となる私有林人工林の表示レイヤを作成し、市の統合型GISにセットアップ。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	12,731千円
②私有林人工林面積（※1）	78.36ha
③林野率（※2）	15.8%
④人口（※3）	148,390人
⑤林業就業者数（※3）	6人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 三芳町では、みどり豊かな景観形成や災害防止に寄与することを目的に、平地林の若返りを図るべく萌芽更新を進めていく方針。
- ▶ 令和元年度は、私有林0.27haで町による萌芽更新を行ったが、令和2年度においては、以下の取組を実施。
  - ・ 私有林0.49haの一部で町による萌芽更新を実施した。伐採32本。
- ▶ 令和3年度においても、更に、私有林において萌芽更新を進めて行くこととしている。



**1 町による萌芽更新の実施（平地林萌芽更新業務委託事業）**

- ・ 平地林の若返りを希望し、継続的に維持管理等保全活動が可能な平地林を対象とした萌芽更新を実施。

【事業費】 4,363千円（うち譲与税2,182千円）

【実績】 萌芽更新による伐採32本



（事業1：施工前）

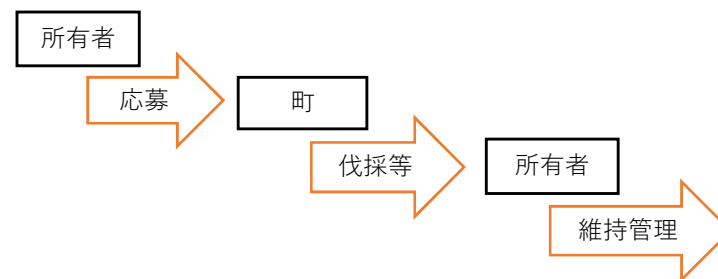


（事業1：施工後）



**事業スキーム**

1 町による萌芽更新の実施（平地林萌芽更新業務委託事業）



**工夫・留意した点**

- ・ 施工後の良好な萌芽を促すため、継続的な維持管理等保全活動について、所有者との間で丁寧に協議し理解を得て進めた。



**基礎データ**

①令和2年度譲与額	3,202千円
②私有林人工林面積（※1）	5 ha
③林野率（※2）	9.3%
④人口（※3）	38,456人
⑤林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より



- ▶ 毛呂山町では、手入れ不足の人工林が増え、森林整備が遅れていることから、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく、間伐等を進めていく方針。
- ▶ 令和元年度は、全額基金に積立たが、令和2年度においては、以下の取組を実施。
  - ・ 林道阿諏訪線の未舗装区間420mのうち、240mの区間において、路盤、表層工を実施した。
- ▶ 令和3年度においては、更に、残りの180mの区間の整備を行うこととしている。また、令和4年度以降は、森林経営管理法に基づく意向調査等を進めていく予定である。

□ 事業内容

1 林道の整備（林道阿諏訪線補修工事）

- ・ 林道未舗装区間の整備を実施。

【事業費】 9,031千円（うち譲与税5,458千円）  
 （譲与税は、工事費の一部に充当）

【実績】 工事延長 L=240m 路盤工 A=1,104.7㎡  
 表層工 A=1,104.7㎡



（事業1：工事前）



（事業1：工事後）

□ 事業スキーム

- 1 林道整備（舗装工事）の実施



□ 工夫・留意した点

- ・ 林道阿諏訪線の未舗装区間の整備を早急に完了したく、限られた予算の中、できるだけ延長を延ばすよう、コスト縮減に努めた。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	5,622千円
②私有林人工林面積（※1）	961ha
③林野率（※2）	42.8%
④人口（※3）	37,275人
⑤林業就業者数（※3）	3人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 小川町は比企丘陵の西端にあり秩父山地との境界付近の中山間地域である。総面積6,036haのうち山林が3,279ha（うち人工林1,918ha）と54%を占める状況であることから、森林環境譲与税を活用し、今後も森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進する。
- ▶ 令和2年度は意向調査と現況調査を実施。
- ▶ これらの調査で小規模零細かつ分散的な所有構造の人工林に効率のよい施業計画を立てることが可能になり、放置されていた人工林の適切な伐採、造林及び保育の実施により森林の循環的な利用の促進、林業の持続性、生産性の向上や森林の多面的機能の発揮が期待できる。

## □ 事業内容

### (1) 森林経営管理法に基づく経営管理意向調査の実施

森林経営計画が策定されていない、過去10年程度施業履歴がない私有林人工林の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。

### (2) 森林の現況調査の実施

令和元年度の意向調査エリアを対象に、林齢・樹種・材積・林班境界・作業道開設適否などの現地調査を行い、森林資源カルテを作成。

【事業費】 2,640千円（全額譲与税）

【実績】 (1) 意向調査面積 113.74ha 筆数 255筆

調査結果 返信率 約68% (60/88)

(2) 現況調査面積 50.57ha

## □ 事業スキーム

調査の実施



計画の流れ



## □ 工夫・留意した点

- ・森林経営計画が策定されている林班は経営管理されている森林と判断し、意向調査対象森林から除外。
- ・境界確定は時間と費用が掛かること予想されるため、既に地籍調査の終了した地区から意向調査を実施。
- ・森林資源カルテを整備計画策定の基礎資料とする。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	8,112千円
②私有林人工林面積（※1）	1,579ha
③林野率（※2）	55%
④人口（※3）	31,178人
⑤林業就業者数（※3）	17人

※1 「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2 「2015農林業センサス」より、※3：「H27国勢調査」より



（意向調査対象森林）



（現況調査の様子）

➤ 神川町では、町内に森林を所有又は管理する者の森林管理等に関する意向を調査するため、令和2年度においては次のような業務を、埼玉県により「意欲と能力のある林業経営体」として登録されている中央部森林組合に委託して行った。

□ **事業内容**

1 **森林所有者データベースの作成**

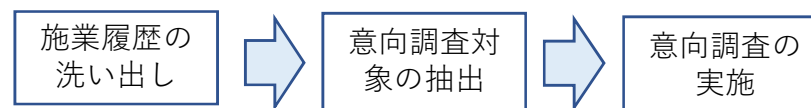
森林所有者のデータベースを作成し、今後の計画策定や進捗管理に役立てる。

2 **施業履歴のデータベースを合わせて作成**

森林所有者のデータベースと合わせて、今までの施業履歴のデータベースを作成し、施業されていない森林の特定を行い、今後の計画策定や進捗管理に役立てる。

□ **事業スキーム**

1 **森林所有者への意向調査の実施**



□ **工夫・留意した点**

手探りで事業を展開する中、埼玉県により「意欲と能力のある林業経営体」として登録されている中央部森林組合と協働し、事業を進めた。

□ **基礎データ**

①令和2年度譲与額	5, 7 5 8千円
②私有林人工林面積（※1）	1 2 7 1. 0 4 ha
③林野率（※2）	4 3. 6 0%
④人口（※3）	1 3, 7 3 0人
⑤林業就業者数（※4）	1 2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 寄居町では、標準伐期齢に達した森林が多い状況にあることから、公共施設等での地元産木材の活用を図り、伐採とともに、新たな植林を進めていく必要があります。また、間伐や下刈りなどの森林管理ができていないという所有者が多く、代替わりにより森林の場所を把握していない所有者が現れ始めています。そのため、適正な管理のための体制を整備する必要があることから、今後は森林環境譲与税を財源として、森林所有者への意向調査を実施した後に、間伐等の森林整備の実施をする方針。
- ▶ 令和2年度においては、町内の私有林人工林130.34ha（全私有林人工林面積の約17%）の意向調査に取り組み、森林整備箇所の把握につながった。令和3年度においては、引き続き森林所有者への意向調査を実施、またこれまでの意向調査を実施した森林整備箇所の把握に努める。

## □ 事業内容

### 1 森林所有者への意向調査の実施

- 町内の私有林人工林 130.34ha（501筆128人分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。

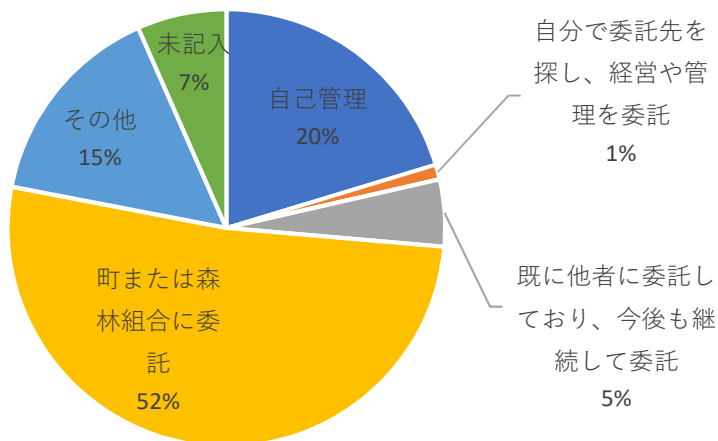
【事業費】 1,342千円（全額譲与税）

#### 【実績】

- 回答のあった所有者数 91人
- // 筆数 350筆
- // 面積 93.21ha

※意向調査結果

（今後の経営管理について）



## □ 事業スキーム

- 森林所有者への意向調査の実施



## □ 工夫・留意した点

- 今後、近隣の町村と広域で協議会の設置を検討しているため、意向調査の質問事項を近隣の町村と調整。

## □ 基礎データ

①令和2年度譲与額	5,664千円
②私有林人工林面積（※1）	775.04ha
③林野率（※2）	37.67%
④人口（※3）	34,081人
⑤林業就業者数（※4）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 鶴ヶ島市では、市民緑地契約に基づき借り受けている市民の森について整備をする方針。
- ▶ 令和2年度においては、過不足なく整備を行い、市民の森利活用の推進につなげた。
  - ・ 草刈業務をした。
  - ・ 枝おろし業務をした。
- ▶ 令和3年度においては、引き続き過不足なく整備を行う。

□ 事業内容

1 市民の森草刈業務

- ・ 市で管理する市民の森（4か所）において年二回ずつ草刈業務を実施。

【事業費】 972千円（うち譲与税967千円）

【実績】 市民の森（4か所）年二回

2 市民の森枝おろし業務

- ・ 市で管理する市民の森（1か所）において区域外に伸びた枝をおろした。（一部間伐）

【事業費】 308千円（うち譲与税308千円）

【実績】 市民の森（1か所）



（事業1：草刈業務）



（事業2：枝おろし業務）

□ 事業スキーム

- 1 市 → 委託業者 → 所有者  
委託 草刈業務
- 2 市 → 委託業者 → 所有者  
委託 枝おろし業務

□ 工夫・留意した点

- ・ 草刈業務においては、市民の森の全面積のうち、必要な部分の草刈り面積にとどめた。
- ・ 枝おろし業務において、計画的に実行場所を定め実施した。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	5,884千円
②私有林人工林面積（※1）	15.48ha
③林野率（※2）	5.1%
④人口（※3）	70,255人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 深谷市では、自然とのふれあいを通じて自然との共生に関する理解の向上及び市民の健康増進に資するために整備された鐘撞堂山ふるさとの森の適正な維持管理や整備を行うため、登山道等の修繕や下草刈りの業務などに活用し森林整備を推進していく方針。
- ▶ 令和2年度においては、以下の取り組みにより、登山道等の修繕や下草刈り業務が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
  - ・ 鐘撞堂山ふるさとの森の登山道等の笹刈り（A=1.89ha）を民間事業者へ委託した。
  - ・ 鐘撞堂山ふるさとの森の霧ヶ谷津池周辺に設置されている老朽化した木柵の修繕（L=162m）を実施した。

□ 事業内容

1 森林整備（下草刈り等）

- ・ 鐘撞堂山ふるさとの森の登山道等（北コース周辺）の笹刈り及び駐車場等の除草作業を民間事業者へ委託した。

【事業費】 1, 052千円（うち譲与税1, 052千円）

【実績】 笹類の伐開等（A = 1.89ha）

2 森林整備（登山道等の修繕）

- ・ 鐘撞堂山ふるさとの森の霧ヶ谷津池周辺に設置されている老朽化した木柵の修繕を実施した。

【事業費】 2, 104千円（うち譲与税2, 104千円）

【実績】 木製転落防止柵の修繕（L = 162m）

□ 事業スキーム

- 1 森林整備（下草刈り等）



- 2 森林整備（登山道等の修繕）



□ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業の下草や笹類の伐開にあたっては、林床保護の観点から、経路整備など必要最低限の範囲として伐開を実施する方針とした。
- ・ 2の事業については、鐘撞堂山ふるさとの森内の登山道等の修繕における工作物（木柵）の設置にあたっては、景観や生態系への影響に配慮し、県産品木材の利用を促進するものとして計画を行った。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	11,924千円
②私有林人工林面積（※1）	404ha
③林野率（※2）	2.9%
④人口（※3）	143,811人
⑤林業就業者数（※4）	3人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より



（事業1：笹類の伐開状況）



（事業2：木柵の設置状況）

- 東松山市では、森林環境譲与税を中長期的な視点で計画的に使用するため、東松山市森林環境基金を設置し、使途について基金活用検討委員会において全庁的な協議を行うなど、効果的かつ適正な執行が行える体制を整備している。
- 令和2年度においては、保育園の定員増加に伴い必要となった幼児用の備品（ロッカー、げた箱）を整備した。調達にあたっては基金活用検討委員会から、可能な限り本市の水害対策にも資するようにとの条件が付されたことを受け、使用する木材については、本市を流れる都幾川上流域に位置するときがわ町産材を使用した。このことにより間接的に本市の水害対策に寄与するとともに、地場産の木材を使用することで森林整備に対する住民への理解促進を図った。
- 令和3年度においては、市内子育て支援センターに設置されている屋内木製遊具の更新や緑地指定されている私有林等の森林整備、児童向けの野外体験学習を通じた意識啓発を行う予定。

□ 事業内容

1 公立保育園運営事業

- ・ 市内を流れる都幾川上流部に位置するときがわ町産材を活用し、公立保育園の幼児用ロッカー、げた箱を整備した。

【事業費】605千円（全額譲与税）

（譲与税は木質材料費（調達経費を含む）及び木工事費分に充当）

【実績】ロッカー3台、げた箱1台

（木材使用量0.59m<sup>3</sup>）



（伐採）



（運搬）



（製材）



（組立・塗装）

□ 工夫・留意した点

- ・ 本市は、令和元年東日本台風により河川が氾濫し、甚大な被害を受けた。このため備品調達にあたっては、本市の水害対策に資するよう上流部に位置するときがわ町産材を使用した。
- ・ 木材については、森林整備に繋がるよう埼玉県中央部森林組合と連携し、伐採から製材、加工までを一体的に取り組んだ。



（完成）

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	7,578千円
②私有林人工林面積（※1）	57ha
③林野率（※2）	7%
④人口（※3）	91,437人
⑤林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ さいたま市では、森林に対する知識・関心・興味を高めるため、市民に対し森林の持つ多面的な機能等について積極的に普及啓発を行う方針。
- ▶ 令和2年度においては、以下の取組により普及啓発活動を行った。
  - 市民への木材利用推進の周知・PRを図るとともに、新型コロナウイルス飛沫感染防止対策を進めるため、多くの市民が来庁する区役所等の窓口に、木製の飛沫防止パネルを製作し設置した。
  - 設置箇所：市内全10区役所、経済局、消防局窓口
- ▶ 令和3年度は、市内図書館にも設置予定。

## □ 事業内容

### 1 目的

木製の飛沫防止パネルを区役所窓口に設置することで、来庁する市民に広く木材利用の推進、埼玉県産材のPRを行う。

また、新型コロナウイルス流行に伴う飛沫防止対策をとることで、来庁される市民への安心感及び安全を確保し、市民満足度を高める。

### 2 事業概要

市内10区役所、消防庁舎、本庁舎の一部に設置。

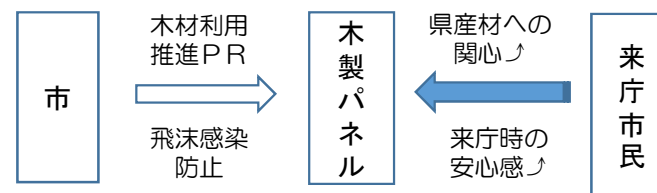
【事業費】3,231千円（全額譲与税）

【実績】468台設置



（区役所窓口の様子）

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- 市民へのPR及び感染防止の観点から市民と接する窓口のみの設置とした（会議室や職場内への配置は対象外）。
- 木材推進PRのため、設置パネルに「埼玉県産材使用」、「木材を使おう！」シールを貼付。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	103,126千円
②私有林人工林面積（※1）	13.31ha
③林野率（※2）	2.1%
④人口（※3）	1,263,979人
⑤林業就業者数（※3）	16人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より



- ▶ 川越市では、木材の利用の促進を想定しており、市有施設等の建築及び改修にあたっての利用や、施設で導入するロッカーやベンチなどでの利用をする方針。
- ▶ 令和2年度においては、以下の取組を実施した。
  - 埼玉県産の木材を活用し、市役所ロビーの庁舎案内受付カウンターの木質化を行った。

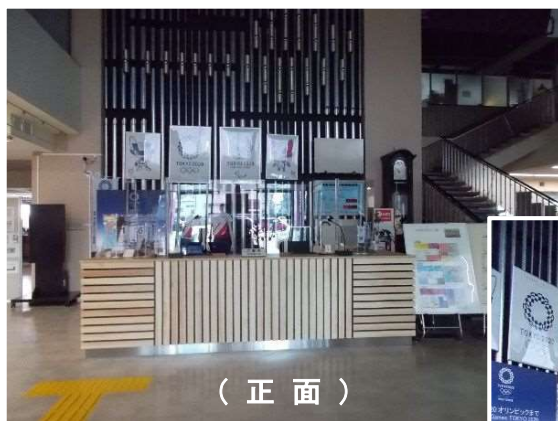
□ 事業内容

1 公共施設等の木質化事業

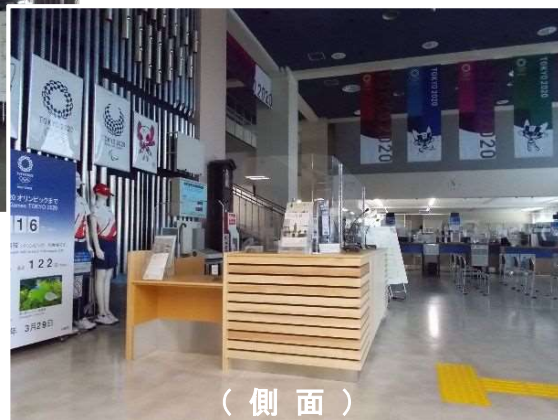
- 埼玉県産材を活用し、市役所ロビーの庁舎案内受付カウンターの木質化を実施。

【事業費】1,980千円（全額譲与税）

【実績】木材使用量0.23m<sup>3</sup>



（正面）

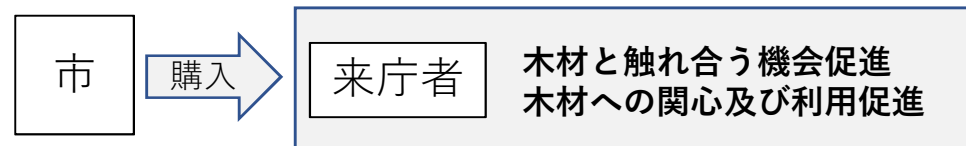


（側面）

（事業1：公共施設等の木質化の様子）

□ 事業スキーム

- 1 公共施設等の木質化事業



□ 工夫・留意した点

- 受付カウンターの購入にあたり、カウンターの正面・側面に埼玉県産の無垢材を張り、木を強く調するデザインとしたこと、市役所ロビーに温かみと落ち着いた雰囲気を出し、配慮した。
- 市民が集まる市役所ロビーの庁舎案内受付カウンターを木質化することで、来庁者が木製品に触れ、木材への関心及び利用促進に貢献した。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	28,710千円
②私有林人工林面積（※1）	18ha
③林野率（※2）	2.8%
④人口（※3）	350,745人
⑤林業就業者数（※3）	5人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 川口市では、令和2年度分の森林環境譲与税を活用して、公共施設の木造・木質化を図った。
- ▶ 令和2年度においては、以下の取組により木材利用を行った。
  - 仲町保育所（仮称横曽根保育所）改築事業 ※令和3年度完成予定
  - 赤山歴史自然公園整備事業

## □ 事業内容

### 仲町保育所（仮称横曽根保育所）改築事業

- 木材を活用し、保育所の木造・木質化を実施。  
仲町保育所（仮称横曽根保育所）建設工事  
延床面積 877.78㎡ 建築面積 496.35㎡  
（令和3年度完成予定）  
【事業費】154,887千円  
【実績】木材使用量 45m<sup>3</sup>（うち国産 15.43m<sup>3</sup>）  
※令和2年度分

### 赤山歴史自然公園整備事業

- 木材を活用し、公園内トイレの木造・木質化を実施。  
赤山歴史自然公園公衆トイレ設置工事  
延床面積 46.37㎡ 建築面積 52.00㎡  
【事業費】54,483千円  
【実績】木材使用量 40m<sup>3</sup>（うち国産 32.7m<sup>3</sup>）

## □ 基礎データ

①令和2年度譲与額	46,798千円
②私有林人工林面積（※1）	0.00ha
③林野率（※2）	1.0%
④人口（※3）	578,112人
⑤林業就業者数（※4）	4人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、  
※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より



仲町保育所（仮称横曽根保育所）  
予定図



赤山歴史自然公園トイレ

- 行田市では、木の温もりを身近に感じてもらい、森林整備への理解を深めていただくため、公共施設等への木材利用に森林環境譲与税を活用している。
- 令和2年度は昨年度に引き続き、市内小学校に木製の背面ロッカー及び掃除用具入れを整備し、内装の木質化を推進した。

□ 事業内容

● 公共施設の木質化事業

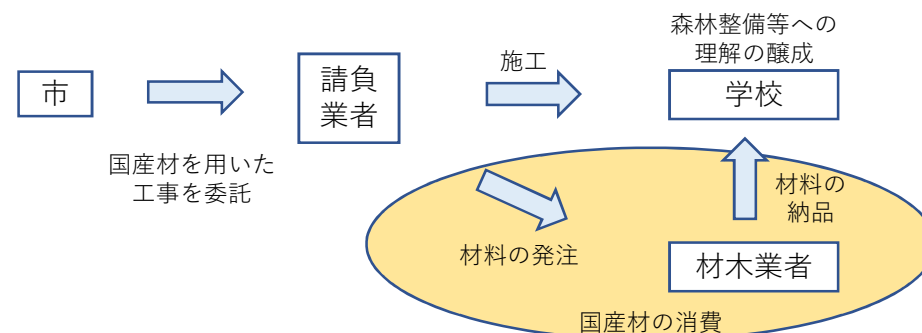
- ・ 国産材（北海道産タモ材）を活用し、背面ロッカーと掃除用具入れの木質化を実施。

【事業費】 4,510千円（うち譲与税4,510千円）

【実績】 小学校 1校 4教室分  
木材使用量 約 1.8 m<sup>3</sup>



□ 事業スキーム（公共施設の木質化事業）



□ 工夫・留意した点（公共施設の木質化事業）

- ・ 材料選定においては、耐久性や美観を考慮し、反りやねじれ、割れがおこりにくく天然木よりも優れた強度を持つ集成材とした。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	6,692千円
②私有林人工林面積（※1）	0 ha
③林野率（※2）	0.16%
④人口（※3）	82,113人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より ※3, 4：「H27年国勢調査」より

- 加須市では、森林整備等への理解促進につながる取組として、木材利用や普及啓発等を促進することを基本とし、森林環境譲与税を活用し、これまで経費がかさむことで予算化が困難だった公園の木道やウッドデッキや、市有施設の木造化、木質化等で木材を利用する事業等に充てる
- 令和2年度においては、
  - ・ 県の施設である環境科学国際センターに隣接する「種足ふれあいの森」内の木橋（3橋）の架け替え工事を実施

## □ 事業内容

### 公共施設等への木材利用（公園整備事業）

【事業費】 5,423千円（うち譲与税4,827千円）

【実績】 種足ふれあいの森 木橋3橋

総延長 16.4m

木材利用量5.02m<sup>3</sup>

## □ 工夫・留意した点

- ・ 身近な自然環境を損なうことないように、また安全面に配慮した木橋となるよう設置

### 【整備後】



## □ 基礎データ

①令和2年度譲与額	9,322千円（当該事業4,827千円）
②私有林人工林面積（※1）	0.22ha
③林野率（※2）	0.3%
④人口（※3）	113,069人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- 越谷市では森林環境譲与税活用の基本的な考え方として、国産木材利用の促進、普及・啓発を進める方針。
- 令和元年度、2年度は、令和3年度からの新たな総合振興計画に合わせ、公共施設の躯体や内装、備品等への埼玉県産木材の利用などの充てるため、全額を基金に積み立てた。令和2年度においては、基金の一部を取り崩し、以下の取組を実施。
  - ・ 県産材を使用したSDGsピンバッジを作成した。
- 令和3年度においては、木材利用に加えて「木育」、「森林環境教育」や「森づくり体験」など森林保全に向けた普及啓発の取組も実施していくこととしている。

□ 事業内容

1 県産材を使用したSDGsピンバッジ作成

- ・ 県産木材の利用促進、森林環境保全のPRとともに、SDGsへの理解・共感を広めることを目的として、SDGsピンバッジを作成し、市と協働でSDGsを推進していく団体等に配付した。

【事業費】294千円（うち譲与税294千円）

【実績】500個作成



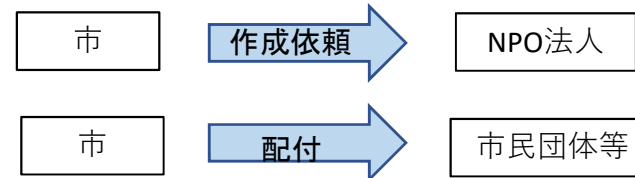
(SDGsピンバッジ)



(台紙)

□ 事業スキーム

1 県産材を使用したSDGsピンバッジ作成



□ 工夫・留意した点

- ・ 埼玉県比企郡嵐山町のスギ間伐材を材料とし、裏面に「埼玉県産木材使用」と刻印した。
- ・ 木材利用やSDGsについて説明された名刺サイズ台紙にセットして配付した。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	27,284千円
②私有林人工林面積（※1）	0.00ha
③林野率（※2）	0.2%
④人口（※3）	337,498人
⑤林業就業者数（※3）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 朝霞市では、森林環境譲与税を主に木材利用に充てていく方針。
- ▶ 令和元年度は、朝霞第五中学校の体育館床改修工事に財源充当した。令和2年度においては、小・中学校の机及び椅子の購入にあたって、国内産木材を使用した物を購入した。
- ▶ 令和3年度においては、令和2年度と同様に、小・中学校の机及び椅子購入時に、国内産木材を使用した物を購入し、木材利用の促進に寄与していく。

## □ 事業内容

### 1 小・中学校運営事業

【事業費】 12,838千円（うち譲与税10,932千円）

【実績】 小中学校における机及び椅子の購入

机 750台

椅子 670脚



（事業：朝霞第八小学校）

## □ 工夫・留意した点

国内産木材を活用した。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	10,932千円
②私有林人工林面積（※1）	0.00ha
③林野率（※2）	0.9%
④人口（※3）	136,299人
⑤林業就業者数（※3）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 当市では、森林環境譲与税を主に木材利用に充てていく方針。
- ▶ 令和元年度は、森林環境譲与税を全額活用し、西城沼公園のメイン遊具である木製コンビネーション遊具の更新を行った。木材に直接触れる機会の維持及び増加に寄与した。
- ▶ 令和2年度は、令和4年度実施予定の環境学習館建設事業に備えるため、森林環境譲与税全額を森林環境整備基金へ積み立てた。
- ▶ 令和3年度においても全額を積み立てる予定である。

## □ 事業内容

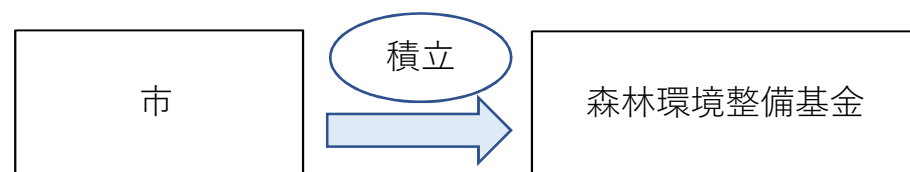
### 1 森林環境整備基金積立事業

【事業費】5,145千円（うち譲与税5,144千円）

【実績】森林環境整備基金へ積み立てた

- ・令和2年度に5,145千円を森林環境整備基金へ積み立てた。
- ・令和3年度においても森林環境譲与税全額を積み立てる予定であり、令和4年度に実施予定の環境学習館建設事業に備える。
- ・令和4年度に本基金を取り崩し、環境学習館の内装木質化に森林環境譲与税を充当する予定である。国産木材を利用し、内装木質化を行うことで、利用者の木材に直接触れる機会の維持と増加を図っていく。

## □ 事業スキーム



- ・森林環境譲与税全額と利子を森林環境整備基金に積み立て

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	5,144千円
②私有林人工林面積（※1）	13.82ha
③林野率（※2）	0.1%
④人口（※3）	62,380人
⑤林業就業者数（※3）	633人

- ※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、  
 ※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 鶴ヶ島市では、循環型社会を目指し環境美化の推進を図るため、「5R（ゴアール）」の取組や不法投棄防止の取組などによりさらなるごみの減量を進めていく方針。その取組の一つとして、生ごみ処理器キエー口を市民に向けて販売し、一般家庭における生ごみの自己処理によるごみの減量化や、焼却量の削減に対する意識の醸成を図る。
- ▶ 令和元年度は、キエー口の親子工作教室やつるがしま市民環境まつりでの実演を行ったが、令和2年度においては、以下の取組を実施。
  - ・ 国産木材である西川材で製作したキエー口30基を販売。
  - ・ 購入者にアンケート調査を実施し、結果を市ホームページで公表。
- ▶ 令和3年度においては、更に、キエー口の普及を進めていくこととしている。

## □ 事業内容

### 1 生ごみ処理器キエー口の販売

- ・ 市内の工務店に、西川材を使用した生ごみ処理器キエー口30基の製作を依頼。完成したキエー口を市が買い取り、市民へ販売した。

【事業費】600千円（うち譲与税480千円）

（譲与税は、製作に係る部分に充当）

【実績】販売から2カ月で30基が完売した。

### 2 購入者へアンケート調査の実施

- ・ 購入者30名にアンケート調査を実施。

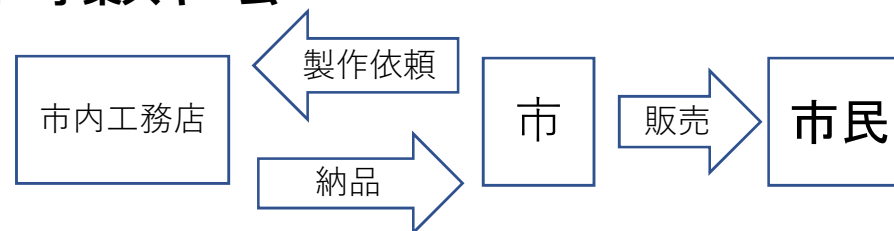
【結果】30世帯のうち、28世帯から回答を得た（93%）

- ・ 西川材のデザインについては、89%が天然木の木肌がきれい、21%が人にすすめたいと回答している。
- ・ 生ごみの処理については、57%が燃やすごみに出すごみの量が減ったと回答しており、自宅から出る生ごみの半分以上をキエー口で処理できた世帯は、合計で75%となった。



生ごみ処理器キエー口

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・ キエー口を作成する際、塗装などを施さず、西川材という素材の美しさを活かしてもらった。購入者からは、「天然木の木肌がきれい」、「おしゃれ」などの意見が多く好評である。
- ・ 市ホームページに製作者のインタビュー記事を載せ、西川材の魅力や、作り手の想いを市民に紹介した。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	5,884千円
②私有林人工林面積（※1）	15.48ha
③林野率（※2）	5.1%
④人口（※3）	70,255人
⑤林業就業者数（※3）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より



- ・吉川市では、木材利用の普及及び啓発に資する公共施設の木質化を推進する方針。
- 令和2年度においては、国内産の木材を活用し総合体育館武道場床修繕を実施した。
  - ・ 総合体育館武道場床に、かば材を使用したフローリングを170㎡整備した。
  - ・ 公共施設の木質化を実施することで、持続的かつ波及効果の高い普及を図り、森林利用の促進に寄与した。

## □ 事業内容

### 1 市内公共施設の木質化を実施

- ・ 国内産の木材を活用し総合体育館武道場床修繕を実施した。

【事業費】 6,600千円（うち譲与税5,594千円）

【実績】 武道場床170㎡



（総合体育館武道場床の様子）

## □ 事業スキーム

令和2年度：修繕工事実施

## □ 工夫・留意した点

- ・ 譲与税という貴重な財源を木材利用の普及・啓発に効果的に活用するため、市内公共施設の木質化を実施し、持続的かつ波及効果の高い普及を図った。

## □ 基礎データ

①令和2年度譲与額	5,594千円
②私有林人工林面積（※1）	0.00ha
③林野率（※2）	0.0%
④人口（※3）	69,738人
⑤林業就業者数（※4）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ ふじみ野市では、小規模な森林が点在し林業もないため、森林整備や人材育成・担い手の確保への譲与税活用は難しく、森林経営管理制度の該当もないことから、木材利用に充てていく方針。
- ▶ 令和2年度においては、西小学校校舎大規模改造事業に係る内装の木質化を実施した。

## □ 事業内容

### 1 公共施設の木質化事業

- ・ 西小学校校舎大規模改造事業（I期）

【事業費】222,185千円（うち譲与税9,010千円）

【実績】腰壁やフローリング等の木質化20.58m<sup>3</sup>



（1.内装木質化の様子）

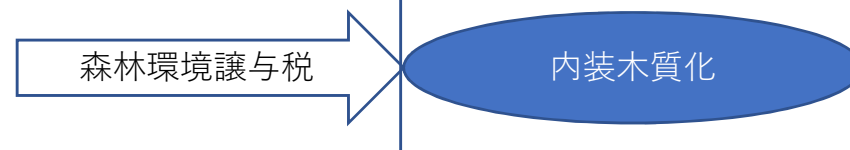


（2.内装木質化の様子）

## □ 事業スキーム

- 1 公共施設の木質化事業

・ 西小学校校舎大規模改造事業（I期）



## □ 工夫・留意した点

- ・ 木質化工事を実施したことに伴い、児童たちへの温かみと潤いのある教育環境づくりができる
- ・ 木質化はストレス反応の緩和や健康空間の改善、室内の温熱環境等の向上効果があるものとされているため、子供たちの学習環境の改善に効果があるものとする。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	9,010千円
②私有林人工林面積（※1）	1ha
③林野率（※2）	2.1%
④人口（※3）	110,970人
⑤林業就業者数（※4）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 本町では、乳幼児期から木の温もりを感じながら暮らすことができるよう、誕生祝い品として木のおもちゃを贈るウッドスタート事業に取り組み、木材利用と森林整備の結びつきについて理解を促します。
- ▶ 木材の有効利用を図るため、町と地域ボランティア団体が連携して間伐材のウッドチップ舗装を実施。持続可能な地域づくりSDGsの推進が図られています。

## □ 事業内容

### 1 ウッドスタート事業

- ・ 小鹿野町オリジナルの木製おもちゃ制作、WS事業の運営管理業務。
- ・ R2.11.14ウッドスタート宣言。木製おもちゃ、木育図書の購入。

【事業費】834千円（全額譲与税）

【実績】誕生祝い品31人に配付

### 2 間伐材ウッドチップ舗装事業

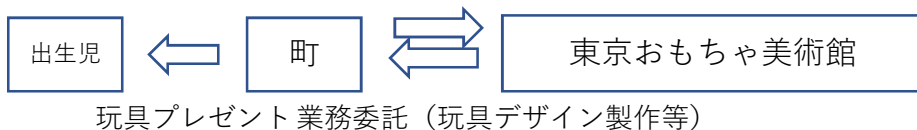
- ・ 間伐材を活用して、尾ノ内溪谷内に間伐材ウッドチップ舗装による環境整備を行い。持続可能な地域社会を目指す。

【事業費】980千円（全額譲与税）

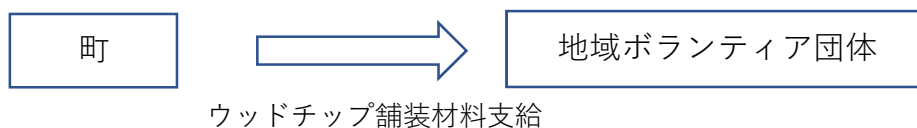
【実績】200㎡

## □ 事業スキーム

### 1 ウッドスタート事業



### 2 間伐材ウッドチップ事業



ウッドスタート宣言



小鹿野町オリジナル「おがのダリアブロック」



尾ノ内溪谷 間伐材ウッドチップ舗装



## □ 基礎データ

①令和2年度譲与額	20,338千円
②私有林人工林面積（※1）	5235.09ha
③林野率（※2）	82.8%
④人口（※3）	12,117人
⑤林業就業者数（※4）	28人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ さいたま市は、市内に森林は散見されるものの、林業に適した森林を有していないが、森林簿上人工林が約13ha存在している。
- ▶ 上記森林について意向調査の対象となる森林を確認するため、現況調査を行った。
  - ・ 森林環境譲与税を活用し、森林簿上の人工林を対象に調査（計11.57ha、林小班数17）
  - ・ 森林の現状把握（天然林化）及び森林経営管理法に基づく経営管理権集積計画策定の必要性がないことを確認した。令和2年度において、人工林以外の森林についても調査を実施し、現況に応じて林地台帳及び森林簿を修正する予定。

## □ 事業内容（さいたま市森林整備計画現況調査業務）

### 1 目的

市内に存する森林の一部について、当該森林の経営管理権を本市に集積することが必要かつ適当であるかを検討するにあたり、市内の対象森林についての現況調査及び基礎的データ等を整備することを目的とする業務。

【事業費】 3,113千円（全額譲与税）

【実績】 計11.57ha、林小班数17を調査

### 2 調査方法

- (1) 林地台帳及び林地台帳地図、森林計画図、航空写真により、小班ごとの対象森林の位置図を作成し、林班、小班、地番、森林面積等について対象森林のデータを整理。
- (2) 作成した対象森林の位置図をもとに、標準的な箇所に調査プロット（水平面積200㎡、半径8mの円形プロット）を設定し、プロット内の太さ5cm以上の樹木を対象として毎木調査を行い、樹種・胸高直径を計測。（調査プロット数は、1ha未満の小班は1プロット、1ha以上2ha未満の小班は2プロット、2ha以上の小班は3プロット）
- (3) 調査プロットごとに樹種別の本数・平均樹高等を整理し、小班ごとに現地調査結果一覧表を作成。



### 3 調査結果

- ・ 森林簿上の人工林17小班中、16小班が天然林との判明
- ・ 人工林と確認された1小班については、面積小（0.36ha）のため、経営管理の集積を図ることに林業経営の効率化及び森林管理の適正化が図られるとは認められない



市内森林について、森林経営管理法に基づく経営管理権集積計画策定の必要性がないことについて確認

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	48,530千円
②私有林人工林面積（※1）	13.31ha
③林野率（※2）	2.1%
④人口（※3）	1,263,979人
⑤林業就業者数（※4）	16人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- 寄居町では、標準伐期齢に達した森林が多い状況にあることから、公共施設等での地元産木材の活用を図り、伐採とともに、新たな植林を進めていく必要があります。また、間伐や下刈りなどの森林管理ができていないという所有者が多く、代替わりにより森林の場所を把握していない所有者が現れ始めています。そのため、適正な管理のための体制を整備する必要があることから、今後は森林環境譲与税を財源として、森林所有者への意向調査を実施した後に、間伐等の森林整備の実施をする方針。
- 令和元年度においては、町内の私有林人工林31.23ha（全私有林人工林面積の4%）の意向調査に取り組み、森林整備箇所の把握につながった。令和2年度においては、引き続き森林所有者への意向調査を実施し、森林整備箇所の把握に努める。

□ 事業内容

1 森林所有者への意向調査の実施

- ・ 町内の私有林人工林 31.23ha（76筆29人分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。

【事業費】

○275千円（全額譲与税）

【実績】

○意向調査面積 25.14ha（回答無しも含む）  
 ①回答のあった所有者数 15人（※2名）  
     筆数 37筆（※3筆）  
     面積 20.42ha（※0.36ha）

※①の内、自ら経営管理を行う意向のあった回答

□ 事業スキーム

- 1 森林所有者への意向調査の実施



□ 工夫・留意した点

- ・ 今後、近隣の町村と広域で協議会の設置を検討しているため、意向調査の質問事項を近隣の町村と調整した。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	2,666千円
②私有林人工林面積（※1）	775.04ha
③林野率（※2）	37.67%
④人口（※3）	34,081人
⑤林業就業者数（※4）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 鶴ヶ島市では、市民緑地契約に基づき借り受けている市民の森について整備をする方針。
- ▶ 令和元年度においては、引き続き過不足なく整備を行い、市民の森利活用の推進につなげた。
  - ・ 草刈業務をした。
  - ・ 枝おろし業務をした。

□ 事業内容

1 市民の森草刈業務

- ・ 市で管理する市民の森（4か所）において年二回ずつ草刈業務を実施。

【事業費】 912千円（うち譲与税840千円）

【実績】 市民の森（4か所）草刈り（年2回） 3.6ha（延べ7.3ha）

2 市民の森枝おろし業務

- ・ 市で管理する市民の森（2か所）において区域外に伸びた枝をおろした。

【事業費】 440千円（うち譲与税440千円）

【実績】 市民の森（2か所）高木枝おろし 10本



（事業1：草刈業務）



（事業2：枝おろし業務）

□ 事業スキーム

- 1 市 → 委託業者 → 所有者  
委託 草刈業務
- 2 市 → 委託業者 → 所有者  
委託 枝おろし業務

□ 工夫・留意した点

- ・ 草刈業務においては、市民の森の全面積のうち、必要な部分の草刈り面積にとどめた。
- ・ 枝おろし業務において、計画的に実行場所を定め実施した。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	2,768千円
②私有林人工林面積（※1）	15.48ha
③林野率（※2）	5.1%
④人口（※3）	70,255人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- 秩父地域1市4町の「秩父地域森林林業活性化協議会」内に「集約化推進室」を設置、2名の推進員が各市町と連携しながら、9年間で意向調査や境界確認等を実施する計画
- 令和元年度は、意向調査（約2,142ha、1,065名）を実施し、1市3町で経営管理権集積計画を公告（59件、95ha）。令和2年度に再委託先を決定し、森林整備を実施する計画。
- 全国初となった経営管理権集積計画（6月期の2件）については、民間事業者へ再委託（経営管理実施権の設定）や市自らが発注して森林整備を実施済。

### □ 事業内容

#### 集約化推進室による意向調査等の実施

- ・ 集約化推進室を平成31年4月に設置し、森林施業プランナーを推進員として2名配置。
- ・ 集約化推進員と1市4町が連携して意向調査等を行う。

【事業費】8,000千円（うち譲与税8,000千円）

※1市4町で拠出した額

【実績】4,036千円

### □ 工夫・留意した点

- ・ 集約化の実務能力を有する森林施業プランナーを配置
- ・ 林業専門職員のない町の実情等を踏まえた1市4町による協力体制での実施
- ・ モデル団地を設定し、秩父市が先行して経営管理集積計画の作成等に取り組むことで、後の事務手続きの効率化を図った



（集約化推進室の設置）



（集約化分科会打ち合わせの様子）

### □ 事業スキーム



### □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	25,700千円
②私有林人工林面積（※1）	10,706ha
③林野率（※2）	86.6%
④人口（※3）	63,555人
⑤林業就業者数（※4）	102人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 深谷市では、自然とのふれあいを通じて自然との共生に関する理解の向上及び市民の健康増進に資するために整備された鐘撞堂山ふるさとの森の適正な維持管理や整備を行うため、登山道等の修繕や下草刈りの業務などに活用し森林整備を推進していく方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取り組みにより、登山道等の修繕や下草刈り業務が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
  - ・ 鐘撞堂山ふるさとの森の登山道等の笹刈り（A=0.7ha）を民間事業者へ委託した。
  - ・ 鐘撞堂山ふるさとの森の霧ヶ谷津池周辺に設置されている老朽化した木柵の更新工事（L=85m）を実施した。

□ 事業内容

1 森林整備（下草刈り等）

- ・ 鐘撞堂山ふるさとの森の登山道等（南コース周辺）の笹刈りを民間事業者へ委託した。

【事業費】 462千円（うち譲与税462千円）

【実績】 笹類の伐開（A = 0.7ha）

2 森林整備（登山道等の修繕）

- ・ 鐘撞堂山ふるさとの森の霧ヶ谷津池周辺に設置されている老朽化した木柵の更新工事を実施した。

【事業費】 901千円（うち譲与税901千円）

【実績】 木製転落防止策の設置（L = 85m）

□ 事業スキーム

- 1 森林整備（下草刈り等）



- 2 森林整備（登山道等の修繕）



□ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業の下草や笹類の伐開にあたっては、林床保護の観点から、経路整備など必要最低限の範囲として伐開を実施する方針とした。
- ・ 2の事業については、鐘撞堂山ふるさとの森内の登山道等の修繕における工作物（木柵）の設置にあたっては、景観や生態系への影響に配慮し、県産品木材の利用を促進するものとして計画を行った。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	5,611千円
②私有林人工林面積（※1）	404ha
③林野率（※2）	2.9%
④人口（※3）	143,811人
⑤林業就業者数（※4）	3人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、  
 ※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より



（事業1：笹類の伐開状況）



（事業2：木柵の設置状況）



- 飯能市では森林の持つ公益的機能の最適化を目指し、私有林の間伐を進めているが、基本的には切捨間伐のため、多量の林地残材が発生していた。
- そこで、間伐後の林地残材を有効活用するため、市内の森林でボランティアとして活動する者を募集し、林地残材の搬出活動を行った。
- 併せて、森林ボランティアとして地域住民、シルバー世代、学生など多くの人に参加してもらい、技術指導を通じて新たな担い手の育成につながるよう取り組んだ。
- 森林環境譲与税については、監督指導を行う西川広域森林組合に対し、森林ボランティアに係る監督指導費として充当した。
- 令和元年度においては、以下の取組により、林地残材の有効活用と、新たな担い手の育成を図った。
  - ・ 森林ボランティアを募集したところ、26名が登録。林地残材の搬出活動を11回実施した。
  - ・ 搬出した木材は事業者売却され、杭丸太や薪などに活用された。

## □ 事業内容

### 森林ボランティアによる林地残材の搬出活動

- ・ 間伐後の森林に生じる林地残材を有効活用するため、市内の森林でボランティアとして活動する者を募集。林地残材の搬出活動を実施した。

【事業費】 569千円（全額譲与税）

- 【実績】
- ・ 森林ボランティアとして26名が登録
  - ・ 林地残材の搬出活動を11回実施
  - ・ 搬出した材を杭丸太や薪などに活用



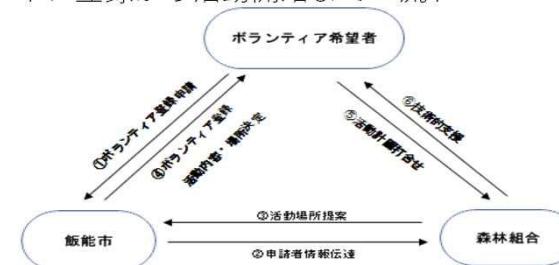
（搬出活動の様子）



（搬出活動の様子）

## □ 事業スキーム

ボランティア登録から活動開始までの流れ



## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林ボランティア登録者は林業従事者の経験がないことから、怪我を防止するため、チェーンソーによる立木の伐採や、木材の長さ調整のための切断等は実施せず、活動は木材の搬出作業のみとした。（木材の長さの調整等は指導員が実施）

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	22,479千円
②私有林人工林面積（※1）	10,743.49ha
③林野率（※2）	75.7%
④人口（※3）	80,715人
⑤林業就業者数（※4）	64人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ さいたま市は、都市部の自治体であり、市内に森林は散見される程度である。そのため、市有施設の木質化や普及啓発を通じた木材利用の推進に取り組んでおり、森林環境譲与税についても同様の事業に充てていく方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、普及啓発活動を行った。
  - ・ 市内を流れる荒川の流域自治体、かつ林産地（西川材）である飯能市と連携し、本市市内で開催されたイベントに協働で出展した。
  - ・ 出展に際しては、森林の多面的機能についての周知・啓発の他、木の温かみ・温もりを感じられる機会の提供、VRを活用した広報等を行うとともに、西川産材（飯能市産）の魅力をPRした。
  - ・ 令和2年度以降についても引き続き上流域自治体と協働でのイベント出展を行っていく予定。

## □ 事業内容

### 1 飯能市（上流域自治体）とのイベント協働出展

上流域自治体と協働で出展することで、森林の多面的機能について効果的に周知するとともに、木材利用の促進を図る、また上流域自治体のシテセールスの機会を創出する。

- ・ 大宮区民ふれあいフェア（会場：大宮区鐘塚公園（大宮駅付近））
- 【事業費】100千円（全額譲与税）
- 【実績】ブース来場者 約500人

### 2 出展内容

#### 【さいたま市】

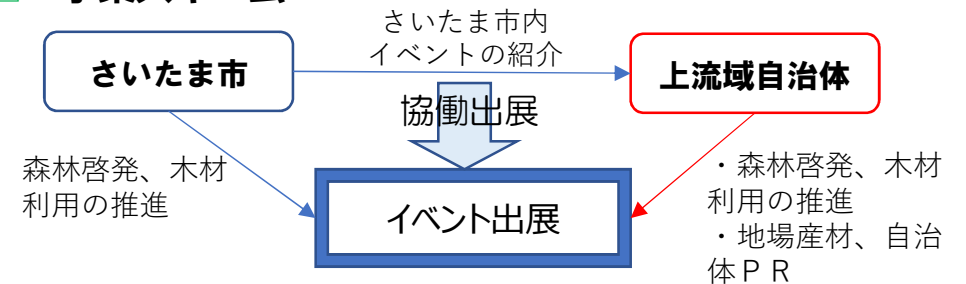
- ・ 森林啓発パネル展示
- ・ 啓発品の配布

#### 【飯能市】

- ・ 木の香り体験
- ・ 西川産材いす等の展示、はしらベンチの設置
- ・ 森林VR体験



## □ 事業スキーム



## □ 今後について

引き続き、上流域自治体に向けて、イベント出展のご案内を行うとともに、出展自治体・機会を増やしていく予定。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	48,530千円
②私有林人工林面積（※1）	13.31ha
③林野率（※2）	2.1%
④人口（※3）	1,263,979人
⑤林業就業者数（※4）	16人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 本市では、「さいたま市有施設の木造化・木質化等に関する指針」に基づき、公共施設の木質化を推進しており、森林環境譲与税を主に木材利用に充てていく方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、公共施設の木質化を行った。
  - ・ 市内児童センター（2施設）の中規模修繕工事に伴い、一部の部屋の床や壁を木質化した。

## 事業内容

### 1 植水児童センター中規模修繕工事

主として県産木材を使用し床や腰壁等の一部内装材の木質化を実施。

【事業費】83,270千円（うち譲与税1,250千円）

【実績】木材使用量1.3㎡

### 2 浦和別所児童センター中規模修繕工事

主として県産木材を使用し床や腰壁等の一部内装材の木質化を実施。

【事業費】89,078千円（うち譲与税3,637千円）

【実績】木材使用量3.8㎡



（植水児童センター）



（浦和別所児童センター）

## 事業スキーム

### さいたま市の公共施設の木質化促進のための措置

#### さいたま市 市有施設の木造化・木質化に関する指針

- ▶ 市は市有施設及び市施工土木 工事における県産木材の利用に努める。
- ▶ 市有施設の建築にあたっては原則として木造化に努める。

#### 森林環境譲与税

- ▶ 用途を「森林整備」「担い手の確保」「木材利用の促進や普及啓発」等に限定し、該当事業に配当。譲与額は基金に積み立てるため、新築等の大きな工事に金額を割り当てることも可能。

### 得られる効果

市有施設の木造化・木質化等を推進することにより、市民にやすらぎとぬくもりのある健康的で快適な公共空間を提供するとともに、循環型社会の構築や地球温暖化の防止、林業・木材産業の振興、森林整備の促進を図る。

## 工夫・留意した点

- ・ 木材は一般的な材料に比べ単価が高くなるため、改修に係る費用が増大する。しかし、内装の木質化により、木の調湿効果による快適で健康的な室内環境の提供をすることが可能であり、部分的な木質化でも十分な調湿等の効果が発揮できることから、すべての内装を対象とせず、腰壁及び床等の部分的かつ効果的な箇所の木質化を行った。

## 基礎データ

①令和元年度譲与額	48,530千円
②私有林人工林面積（※1）	13.31ha
③林野率（※2）	2.1%
④人口（※3）	1,263,979人
⑤林業就業者数（※4）	16人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ さいたま市では、森林に対する知識・関心・興味を高めていくことため、市民に対し森林の持つ多面的な機能等について積極的に普及啓発を行う方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、普及啓発活動を行った。
  - ・ 埼玉県産木材を利用し、県立特別支援学校 さいたま桜高等学園と協働で森林啓発用木製コースターを製作し、市民向けイベントで配布を行った。

## □ 事業内容

### 森林啓発用木製コースターの作成及び配布

【事業費】123千円（全額譲与税）

【実績】森林啓発用木製コースター500枚製作

さいたま市環境フォーラム・さいたま市農業祭にて配布



## □ 工夫・留意した点

- ・ 埼玉県産木材を使用した木製コースターを製作・配布し、森林の多面的な機能を周知するとともに、本市が取り組むノーマライゼーション推進施策の一環としてさいたま桜高等学園について広く市民にPRすることで、障害のある方々への理解・共感が深まることを相乗効果として狙った。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	48,530千円
②私有林人工林面積（※1）	13.31ha
③林野率（※2）	2.1%
④人口（※3）	1,263,979人
⑤林業就業者数（※4）	16人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

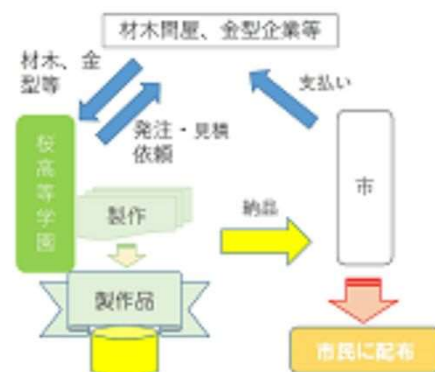
※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

## □ 事業スキーム

さいたま桜高等学園が行うこと
○ 木製啓発品の製作 (H31年度) 木製コースター
・ ロット数 500枚
・ 規格 正方形、85mm(辺)、8mm(厚さ)
・ 埼玉県産材及び埼玉県産塗料を使用
・ 上記製品製作に係る材木等の見積協力

さいたま市が行うこと
○ 木製啓発品製作に係る材料費の支払い
○ 製品焼き印用金型の貸与
○ イベント等での啓発品配布
○ その他、制作に係る事項



- ▶ 川越市では、木材の利用の促進を想定しており、市有施設等の建築及び改修にあたっての利用や、施設で導入するロッカーやベンチなどでの利用をする方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、木材利用の普及啓発を行った。
  - ・市保育園への木製品の購入を行った。
  - ・市学童保育室への木製玩具の購入を行った。

□ 事業内容

1 市保育園への木製品の購入

- ・園児の木製品と触れ合う機会を増やすため、市立保育園20園に、木製品の購入を実施

【事業費】1,000千円（全額譲与税）

【実績】市立保育園20園に以下の木製品を購入  
平均台（40台）、ベンチ（12脚）、イス（12脚）、引き出し（10杯）

2 市学童保育室への木製玩具の購入

- ・児童の木製品と触れ合う機会を増やすため、市内32ある全学童保育室に、木製玩具の購入を実施

【事業費】1,464千円（全額譲与税）

【実績】市内32学童保育室に以下の木製玩具を購入  
囲碁セット（囲碁盤1枚、碁石（白・黒）、碁笥2個）  
将棋セット（将棋盤1枚、駒2個、駒入れ2個）  
けん玉6個



（事業1：市保育園への木製品の購入）



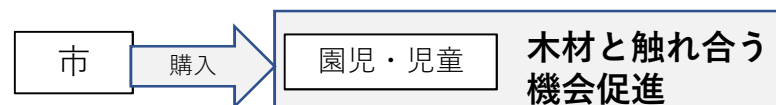
（事業1：市保育園への木製品の購入）



（事業2：市学童保育室への木製玩具の購入）

□ 事業スキーム（1・2共通）

- 1 市保育園への木製品の購入
- 2 市学童保育室への木製玩具の購入



□ 工夫・留意した点（1・2共通）

- ・木製品を購入するにあたり、できるだけ園ごとの要望を取り入れ、購入品目及びサイズを工夫した（平均台・ベンチ）
- ・玩具を購入するにあたり、できるだけすべて木製でそろえるようにした（将棋駒、将棋駒入れ）。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	1 3,5 1 1 千円
②私有林人工林面積（※1）	1 8 ha
③林野率（※2）	2.8 %
④人口（※3）	3 5 0,7 4 5 人
⑤林業就業者数（※4）	5 人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 川越市では、木材の利用の促進を想定しており、市有施設等の建築及び改修にあたっての利用や、施設で導入するロッカーやベンチなどでの利用をする方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、公共施設の整備や木材利用の普及啓発を行った。
  - ・ 市民農園整備に合わせた木製ベンチ4基の設置を行った。

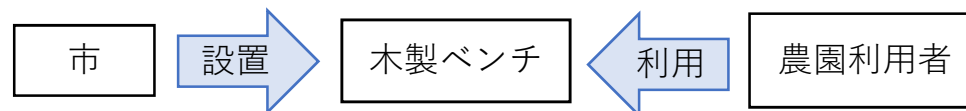
□ 事業内容

3 市民農園整備に合わせた木製ベンチ4基の設置

- ・ 埼玉県産の木材を使ったベンチを市民農園に設置。
- 【事業費】 792千円（うち譲与税792千円）  
 【実績】 木材使用料0.47m<sup>3</sup>

□ 事業スキーム

3 市民農園整備に合わせた木製ベンチの設置



□ 工夫・留意した点

- ・ 埼玉県産の木材を使用することにより木製品のPRを行った。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	1 3,5 1 1 千円
②私有林人工林面積（※1）	1 8 ha
③林野率（※2）	2.8 %
④人口（※3）	3 5 0,7 4 5 人
⑤林業就業者数（※4）	5 人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より



（事業3：市民農園整備に合わせた木製ベンチ4基の設置）

- ▶ 川口市では、令和元年度分の森林環境譲与税を充当して、災害時の防災拠点である消防団車庫の充実強化を図る。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、公共施設の木材利用を行った。
  - ・ 第11支団第2分団待機室等整備工事
  - ・ 第10支団第1分団車庫整備新築工事

## □ 事業内容

### 公共施設の木質化事業

- ・ 埼玉県産材等を活用し、消防団車庫の木質化を実施。

【事業費】36,410千円※建築工事分  
（うち譲与税22,023千円）

【実績】木材使用量 34.9m<sup>3</sup>

## □ 事業スキーム（実施内容）

- ・ 第11支団第2分団車庫整備新築工事  
建築工事、電気工事及び設備工事  
延床面積 125.86m<sup>2</sup>  
建築面積 62.93m<sup>2</sup>
- ・ 第10支団第1分団待機室等整備工事  
建築工事、電気工事及び設備工事  
延床面積及び建築面積 43.04m<sup>2</sup>（1階建ての為同面積）

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	22,023千円
②私有林人工林面積（※1）	0.00ha
③林野率（※2）	1%
④人口（※3）	4人
⑤林業就業者数（※4）	578,112人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より



「第11支団第2分団」



「第10支団第1分団」

- 加須市では、森林整備等への理解促進につながる取組として、木材利用や普及啓発等を促進することを基本とし、森林環境譲与税を活用し、これまで経費がかさむことで予算化が困難だった公園の木道やウッドデッキや、市有施設の木造化、木質化等で木材を利用する事業等に充てる
- 令和元年度においては、
  - 県の緑のトラスト保全地「浮野の里」において、散策するための木道（延長25.0m）を整備した

### □ 事業内容

#### 公共施設等への木材利用（浮野の里自然環境保全事業）

【事業費】 3,520千円（うち譲与税3,520千円）

【実績】 整備延長25.0m 木材利用量4.133m<sup>3</sup>

### □ 工夫・留意した点

- 浮野の里に残るクヌギ並木や、新田開発名残を残す田園風景などに調和がとれるよう配慮し整備した。

### □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	4,485千円
②私有林人工林面積（※1）	0.22ha
③林野率（※2）	0.4%
④人口（※3）	112,229人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より



【整備前】



【整備後】



- ▶ 羽生市では、森林の面積が少なく、森林保護や林業分野に対し本税の利用は難しいと感じている。そこで、森林環境税を財源として、公共施設等の木質化を推進する方針
- ▶ 令和元年度においては、子育て支援や子どもの居場所の確保について要望が高まっていたことから、子育て支援拠点施設（名称 こどもひろば）を整備し、これに木材利用を行った。
  - ・同施設におけるフローリング、腰壁、巾木等の木質化

## □ 事業内容

### 1 公共施設の木質化事業

- ・地域子育て支援拠点施設の木質化を実施

【事業費】 36,720千円（うち譲与税2,070千円）

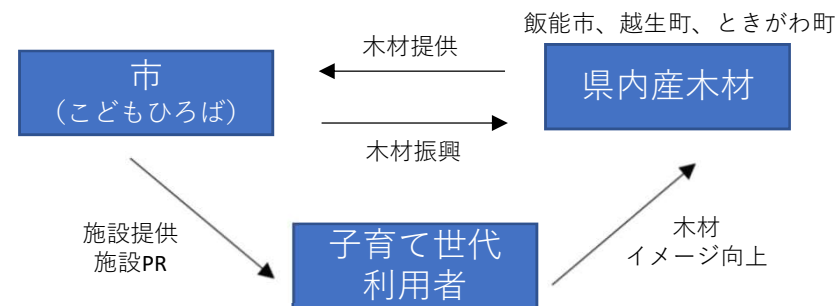
【実績】 床材：ナラ無垢フローリング130㎡、  
 ナラ複合フローリング33.6㎡、  
 床木製見切材5.5m  
 壁・巾木：腰壁杉板41.1㎡、  
 巾木桧37.4m、見切縁桧40.7m



（事業1：公共施設の木質化事業）

## □ 事業スキーム

### 1 公共施設の木質化事業



## □ 工夫・留意した点

木質化に当たり、材料は県内産を使用し、県産業の振興を図った。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	2,070千円
②私有林人工林面積（※1）	13ha
③林野率（※2）	0.2%
④人口（※3）	54,874人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 朝霞市では、森林環境譲与税を主に木材利用に充てていく方針。
- ▶ 令和元年度においては、中学校施設改修事業の財源として活用した。主な木材利用としては、朝霞第五中学校の体育館床改修工事を行った。

## □ 事業内容

### ○ 中学校施設改修事業

【事業費】 76,203千円（うち譲与税5,144千円）

【主な実績】 朝霞第五中学校の体育館改修工事

（床張り替え改修工事）

体育館のアリーナ及びステージの床材に、  
国内産木材100%の合板を下地として活用した。

（合板700枚、1,145㎡）



（朝霞第五中学校体育館）

## □ 工夫・留意した点

国内産木材を活用した。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	5,144千円
②私有林人工林面積（※1）	0.00ha
③林野率（※2）	0.9%
④人口（※3）	136,299人
⑤林業就業者数（※4）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 北本市は、NPO法人森林セラピーソサエティが認定を行う森林セラピー基地に埼玉県では初めて、全国では64番目に認定されており、2つの森林セラピーロードのある「北本自然観察公園」や拠点施設「サンアメニティ北本キャンプフィールド」を中心に、森林環境を利用した心身の健康維持・増進、病気予防の場を提供し、森林環境譲与税を活用した森林の多面的機能の普及啓発に取り組んでいる。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、普及啓発活動を行った。
  - ・ 森林セラピー基地へ案内するための施設案内標識（4基）、サイン標識（2基）を設置することで誘客を図り、森林の多面的機能の普及啓発に寄与した。

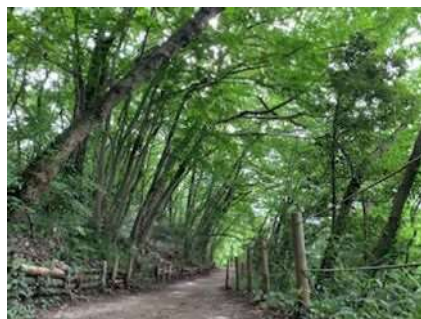
## □ 事業内容

### 1 森林セラピー案内標識設置事業

- ・ 全国各地から本市の森林セラピー基地を訪れていただく際に、道に迷うことなく、かつ安全に誘導するため、圏央道桶川北本IC付近から森林セラピー基地へ誘導するための施設案内標識を設置。
- ・ 2つの森林セラピーロードのある北本自然観察公園内に、来訪者へ向けた森林セラピーロードを案内するためのサイン標識を設置。

【事業費】 3,993千円（うち譲与税2,544千円）

【実績】 施設案内標識4基、サイン標識2基の設置



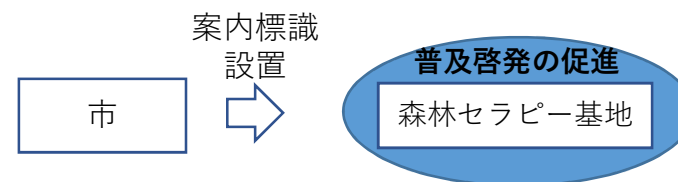
（1 北本自然観察公園）



（2 サイン標識）

## □ 事業スキーム

### 1 森林セラピー案内標識設置事業



## □ 工夫・留意した点

- ・ 施設案内標識を設置することで森林について体験・学習する機会を拡充し、都市近郊において森林をより身近に感じられるようにした。
- ・ 森林セラピーロードを案内するサイン標識を設置することで、より効果的な森林体験を提供することが可能となった。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	2,544千円
②私有林人工林面積（※1）	1.32ha
③林野率（※2）	3.9%
④人口（※3）	67,409人
⑤林業就業者数（※4）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- 当市では、森林環境譲与税を主に木材利用に充てていく方針。
- 令和元年度は、公園の木製遊具の更新を実施した。西城沼公園の木製コンビネーション遊具は、点検で重要部分の異常と早急な対応が求められていた。加えて、本遊具は市内の公園の中でもメインの遊具であり、代替遊具の導入が強く望まれていたことから、森林環境譲与税を活用して、更新を行った。
- 令和2年度以降は、市内の環境学習館の更新事業の実施に向けて、全額積立を実施する。

## □ 事業内容

### 1 木製遊具の更新

森林環境譲与税を活用し、西城沼公園の木製遊具（木製コンビネーション遊具）の更新を行った。

【事業費】 31,860千円（うち譲与税2,420千円）

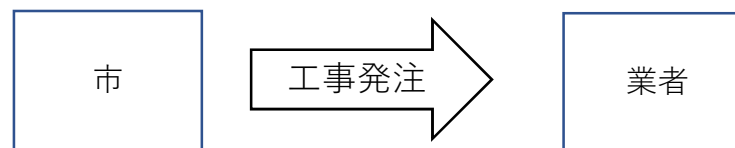
【実績】 木材使用量 17.6 m<sup>3</sup>



更新した木製コンビネーション遊具

## □ 事業スキーム

木製遊具更新について業者に工事発注



## □ 工夫・留意した点

遊ぶ際に、握る・掴むなどの動作を行う木製コンビネーション遊具を更新することで、木材に直接触れる機会の維持及び増加に寄与する。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	2,420千円
②私有林人工林面積（※1）	13.82ha
③林野率（※2）	0.1%
④人口（※3）	62,380人
⑤林業就業者数（※4）	633人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ・吉川市では、木材利用の普及及び啓発に資する公共施設の木質化を推進する方針。
- ▶ 令和元年度においては、市内保育所の再整備にあたり、床の木質化を実施した。
  - ・ 保育室及びホール床に、ナラ材を使用したフローリングを354㎡整備した。
  - ・ 公共施設の木質化を実施することで、持続的かつ波及効果の高い普及を図り、森林利用の促進に寄与した。

## □ 事業内容

### 1 市内公共施設の木質化を実施

- ・ 吉川市立第二保育所の再整備にあたり、保育室及びホールの床を木質化し、木材利用の普及及び啓発を行った。

【事業費】 2,795千円（うち譲与税2,632千円）

【実績】 保育室及びホール床354㎡



（第二保育所木質化の様子）

## □ 事業スキーム

平成30年度：設計

令和元年度：建設・解体工事等

令和2年度：外構工事等

## □ 工夫・留意した点

- ・ 譲与税という貴重な財源を木材利用の普及・啓発に効果的に活用するため、市内公共施設の木質化を実施し、持続的かつ波及効果の高い普及を図った。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	2,632千円
②私有林人工林面積（※1）	0.00ha
③林野率（※2）	0.0%
④人口（※3）	69,738人
⑤林業就業者数（※4）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ ふじみ野市では、小規模な森林が点在し林業もないため、森林整備や人材育成・担い手の確保への譲与税活用は難しく、森林経営管理制度の該当もないことから、木材利用に充てていく方針。
- ▶ 令和元年度においては、駒西小学校の大規模改造工事に伴う内装木質化を実施した。

□ 事業内容

1 公共施設の木質化事業

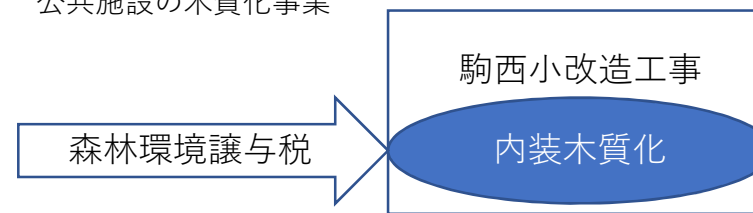
- ・ 駒西小学校大規模改造工事

【事業費】 330,927千円（うち譲与税4,240千円）

【実績】 腰壁やフローリング等の木質化24㎡

□ 事業スキーム

- 1 公共施設の木質化事業



□ 工夫・留意した点

- ・ フローリングの基材を県産木材に指定。



（事業1：教室）



（事業2：音楽室）

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	4,240千円
②私有林人工林面積（※1）	1ha
③林野率（※2）	2.1%
④人口（※3）	110,970人
⑤林業就業者数（※4）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- 上里町では、木造公共建築物等の整備・内装木質化及び森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等を実施する方針。
- 令和元年度においては、公立保育所整備事業（公立保育所2園を統合・集約化し、新園舎を整備）において、令和2年度からの開園に向け、埼玉県産の木材を使用した園児用の机・椅子・遊具等を整備した。

## □ 事業内容

### 1 公立保育所における木製遊具等の整備

- 令和2年度より開園する公立保育所において、埼玉県産の木材を使用した園児用の机・椅子・遊具等を整備した。

【事業費】7,838千円（うち譲与税1,152千円）

【実績】室内備品（園児用）、玩具類の購入  
椅子×92 机×19 木製玩具（積み木等）



木製の机・椅子・遊具を使用する園児の様子

## □ 事業スキーム

- 1 新公立保育所における木製遊具等の整備



## □ 工夫・留意した点

- 幼児期より県産木材に親しみを感じられる日常を創出するため、園児が普段直接使用する机・椅子・木製遊具等を整備した。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	1,152千円
②私有林人工林面積（※1）	0ha
③林野率（※2）	0.0%
④人口（※3）	30,565人
⑤林業就業者数（※4）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より